

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月17日

上場会社名 倉庫精練株式会社

上場取引所

大証市場第2部

コード番号 3578

本社所在都道府県

石川県

(URL http://www.soko.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

T E L (076)291-3811

氏 名 山村 嘉一

決算取締役会開催日 平成15年11月17日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1 15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満を切捨て表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	5,258 (1.4)	238 (5.0)	294 (6.5)
14年9月中間期	5,334 (8.4)	227 (32.5)	276 (20.0)
15年3月期	10,333	357	474

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円・銭	円・銭
15年9月中間期	185 (96.6)	18.37	-
14年9月中間期	94 -	9.34	-
15年3月期	126	12.55	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円、14年9月中間期 - 百万円、15年3月期 8 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 10,112,213 株、14年9月中間期 10,118,995 株、15年3月期 10,114,297 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円・銭
15年9月中間期	8,630	3,502	40.6	346.38
14年9月中間期	8,641	3,213	37.2	317.54
15年3月期	8,674	3,294	38.0	325.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 10,111,609 株、14年9月中間期 10,118,552 株、15年3月期 10,112,622 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	200	237	151	571
14年9月中間期	246	133	395	581
15年3月期	795	304	595	760

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社、持分法適用非連結子会社数 0 社、持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社、(除外) 0 社、持分法(新規) 0 社、(除外) 0 社

2 平成16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,800	250	130

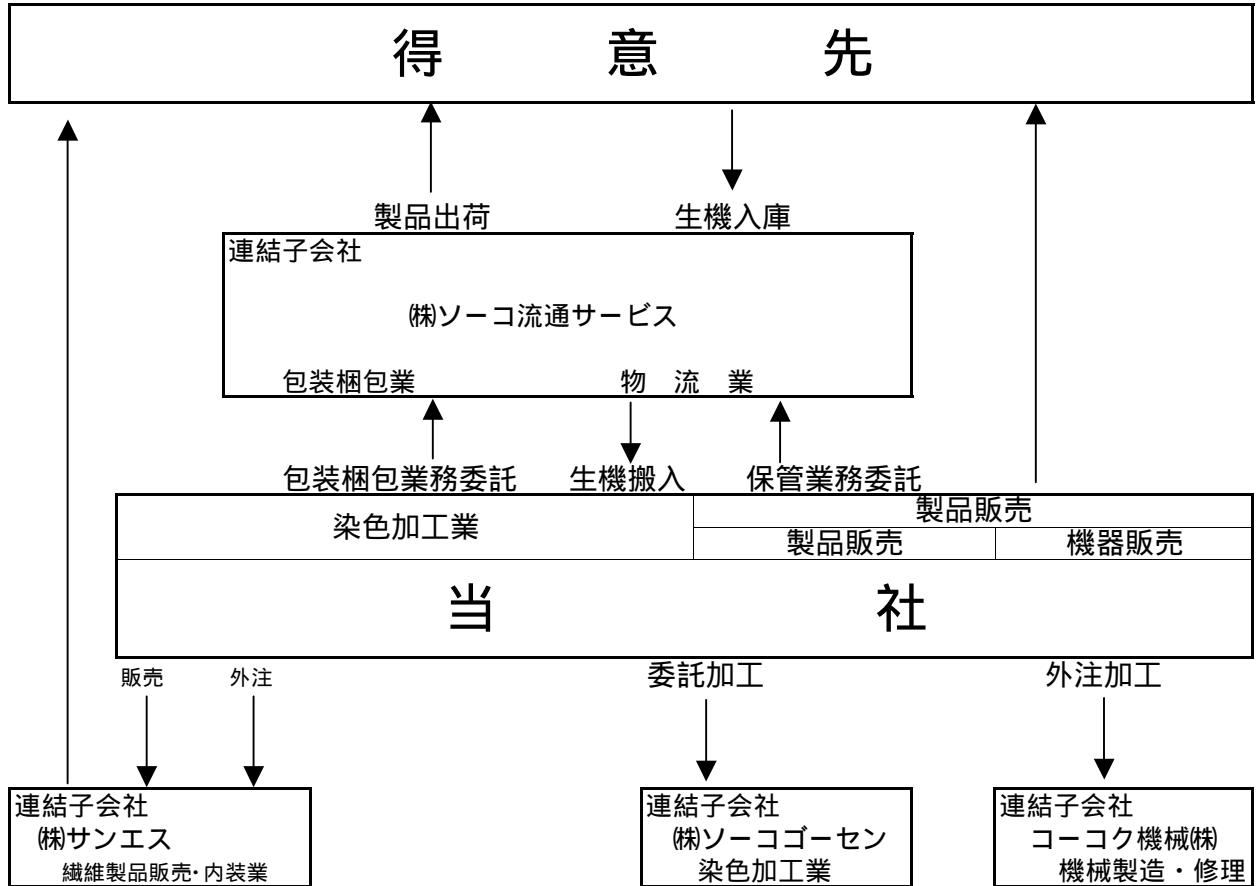
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円86銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連5ページを参照して下さい。

## (1) 企業集団の状況

当社の企業集団は当社を中核として連結子会社4社で構成されており、事業の系統図は次のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当企業グループは長年にわたって培われた、染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応えうる企業を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実にも配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。この基本方針の実現に向けて、業績向上への努力を続けてまいります。

### 3. 中期的な経営戦略と経営目標

当企業グループは、前期(平成14年4月～平成15年3月)におきまして、これまで取り組んできました三カ年経営計画の終了を迎えました。結果、最重要目標であった『累損を一掃して、復配を実現する』は達成いたしました。基本的な行動方針のより具体的かつ確実な実現につきましては、まだまだ不完全であるとの認識をいたしております。そこで、今後も引き続き

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』

・地球環境にやさしい企業活動で、我が社の存在感を高めよう

・全社員が営業意識を持って行動しよう

を基本理念として、

自社販売の強化

委託部門における主力商品の維持・強化

商品開発力の強化

コストダウンの推進

という4項目を基本的な行動方針として、事業活動を続けてまいり、

昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努める所存であります。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当企業グループは、その企業規模から監査役制度が最適と考えており、今後もこの制度を維持する方針であります。

経営上の最高意思決定機関であり、かつ取締役の職務執行の監督機能を担う取締役会を3ヶ月に1回以上開催して、主要事項を審議、決定しており、意思決定の透明性と迅速性及び職務の執行、監督の徹底を図っております。また、各部門の業務進捗状況や課題を報告、協議するために取締役全員を含めた部門責任者による部門長会議を月1回、さらに必要に応じて経営会議を開催し、全社的な経営状況を適時、適切に管理いたしております。

監査役は取締役会に出席するのはもちろんのこと、内部監査部門と緊密な連携をとりながら、経営状況全般を把握し、監査役としての役割を果たしております。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、全体的には民間設備投資が長く続いた冷え込みからようやく上向きに転じ、期初にはバブル崩壊後最安値を記録した株価も徐々に回復し、一部輸出市場にも立ち直りが見られるようになりました。しかし、個人消費の面では、失業率の高止まり、デフレ継続下での所得不安感、医療費や社会保険料の負担増などが、景気下押し材料となり、世界的にもイラク戦争と事後処理の長期化が、米国経済や世界経済にまだら模様の影響を与えるなど、景気は不安要因を含みながらの底離れ気配をたどりました。

繊維業界におきましては、長期にわたる減産で在庫調整が進んではいますが、輸入攻勢、消費低迷も根強く、加えて天候不順やSARSなどの影響が追い討ちをかけ、繊維市況の回復には程遠い状況が続きました。また、大手繊維メーカーの繊維部門の分社化、あるいは海外移転、進出、さらには縮小、撤退などが進み、近隣アジア諸国の繊維産業の技術力、コスト競争力はより強くなり、国内繊維産業は極めて厳しい環境にさらされ続けております。

こうした厳しい状況のもと、当社は、ようやく実現できた復配を弾みに、さらなる業績の維持、向上に努力いたしてまいりましたが、売上全体は期初の計画をほぼ達成できましたものの、前年同期比減収となりました。重要課題として取り組んでおります製品販売分野の強化では、資材分野の一部で拡販努力が実りましたが、定番商品は相変わらず苦戦を強いられ、委託受注では、好調であった車両資材、化繊複合素材の勢いも弱まってきました。工場操業では、繁閑差が激しくますます小口短納期化する受注への対応力を高め、仕損費とトータルコストのさらなる削減に努力してまいりました。

その結果、当中間期の連結業績は売上高 52 億 58 百万円(前年同期比 1.4% 減)となり、経常利益 2 億 94 百万円を計上いたしました。中間純利益は 185 百万円となりました。

#### 2. 通期の見通し

今後につきましては、景気には底離れから回復への指標が確かにいくつも見られるものの、金融機関の不良債権問題をはじめ、いくつもの経済の基本構造的な課題の解決にはまだまだ時間がかかると考えられます。また、為替や個人消費の動向、雇用、所得環境に対する不安感も払拭されそうもないなか、当社は、前期で終了した三カ年経営計画の未達部分をしっかりと見極めて、収益の改善、業績の向上を実

現すべく、当期以降の新たな中期目標を設定し、挑戦してまいります。

なお、平成 16 年 3 月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高 98 億円、経常利益 2 億 5 千万円、当期純利益 1 億 3 千万円となる見込みであります。

< 業績等の見通しに関する注意事項 >

この資料に記載されております業績等の見通し数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、市況、業況の変化などにより、この資料に記載されているものより大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

### 3 . 財政状態

当中間期における営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前中間純利益及び非資金損益項目である減価償却費等により 200 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支払等により 237 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金・長期借入金の約定弁済等により 151 百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 571 百万円となり、前期末残高よりも 188 百万円減少しました。

## (4-1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部						
流 動 資 産	3,898,081	45.2	3,998,339	46.3	4,004,725	46.2
現金及び預金	654,531		666,514		838,118	
受取手形及び売掛金	2,580,351		2,721,856		2,552,527	
たな卸資産	476,683		454,406		457,334	
繰延税金資産	132,172		118,823		126,410	
その他	85,637		68,511		56,131	
貸倒引当金	31,294		31,773		25,797	
固 定 資 産	4,732,662	54.8	4,643,247	53.7	4,669,518	53.8
有形固定資産	3,013,620	34.9	3,092,693	35.8	3,024,023	34.9
建物及び構築物	1,405,714		1,459,219		1,439,195	
機械装置及び運搬具	1,244,383		1,362,440		1,326,934	
土地	229,239		229,239		229,239	
建設仮勘定	113,230		21,344		9,266	
その他	21,052		20,448		19,387	
無形固定資産	20,510	0.2	6,343	0.1	17,162	0.2
ソフトウェア	14,851		-		11,504	
その他	5,658		6,343		5,658	
投資その他の資産	1,698,531	19.7	1,544,210	17.8	1,628,331	18.7
投資有価証券	1,088,839		874,011		968,039	
繰延税金資産	546,102		598,759		593,978	
その他	63,590		71,439		66,313	
資 産 合 計	8,630,744	100.0	8,641,587	100.0	8,674,243	100.0
負 債 の 部						
流 動 負 債	2,718,021	31.5	2,988,555	34.6	2,922,782	33.7
支払手形及び買掛金	1,604,537		1,642,091		1,577,374	
短期借入金	272,008		480,008		340,608	
未払法人税等	101,377		116,980		194,295	
賞与引当金	47,421		43,222		42,535	
その他	692,676		706,252		767,969	
固 定 負 債	2,366,528	27.4	2,397,427	27.7	2,414,158	27.8
長期借入金	6,968		98,976		38,872	
退職給付引当金	2,238,532		2,281,697		2,259,072	
役員退職慰労引当金	105,193		-		99,920	
連結調整勘定	15,835		16,753		16,294	
負 債 合 計	5,084,549	58.9	5,385,982	62.3	5,336,941	61.5
少 数 株 主 持 分	43,732	0.5	42,582	0.5	42,381	0.5
資 本 の 部						
資 本 金	506,000		506,000		506,000	
資本剰余金	130,686		130,686		130,686	
利益剰余金	2,495,090		2,327,791		2,359,918	
其他有価証券評価差額金	371,470		249,117		298,968	
自己株式	785		572		653	
資 本 合 計	3,502,461	40.6	3,213,022	37.2	3,294,920	38.0
負債、少数株主持分及び資本合計	8,630,744	100.0	8,641,587	100.0	8,674,243	100.0

### (4)-2 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	5,258,425	100.0	5,334,529	100.0	10,333,720	100.0
売上原価	4,589,443	87.3	4,647,515	87.1	9,104,813	88.1
売上総利益	668,981	12.7	687,014	12.9	1,228,907	11.9
販売費及び一般管理費	430,620	8.2	459,942	8.6	871,437	8.4
営業利益	238,361	4.5	227,071	4.3	357,469	3.5
営業外収益	78,781	1.5	80,655	1.5	174,516	1.7
受取利息及び配当金	5,654		5,505		11,219	
賃貸料	53,211		52,277		105,498	
持分法による投資利益	-		203		8,462	
その他の収益	19,916		22,668		49,336	
営業外費用	23,061	0.4	31,522	0.6	57,409	0.6
支払利息	2,135		5,493		9,088	
賃貸費用	14,667		22,815		28,105	
その他の費用	6,258		3,213		20,216	
経常利益	294,081	5.6	276,204	5.2	474,576	4.6
特別利益	-	0.0	-	0.0	100	0.0
固定資産売却益	-		-		100	
特別損失	8,532	0.2	59,474	1.1	166,156	1.6
固定資産処分損	8,532		15,412		28,082	
投資有価証券評価損	-		22,212		18,000	
会員権評価損	-		15,000		22,144	
役員退職金	-		6,850		6,850	
役員退職慰労引当額	-		-		91,080	
税金等調整前中間(当期)純利益	285,549	5.4	216,729	4.1	308,520	3.0
法人税、住民税及び事業税	104,873	2.0	114,810	2.2	200,778	1.9
法人税等調整額	6,995	0.1	7,145	0.1	19,492	0.2
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,917	0.0	312	0.0	266	0.0
中間(当期)純利益	185,753	3.5	94,462	1.8	126,968	1.2

### (4)-3 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	剰余金	金額	剰余金	金額	剰余金
資 本						
資本剰余金期首残高	130,686		130,686		130,686	
資本剰余金中間期末(期末)残高	130,686		130,686		130,686	
利 益						
利益剰余金期首残高	2,359,918		2,235,327		2,235,327	
利益剰余金増加高	185,753		94,462		126,968	
中間(当期)純利益	185,753		94,462		126,968	
利益剰余金減少高	50,582		1,997		2,376	
配 当 金	50,582		-		-	
そ の 他	-		1,997		2,376	
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,495,090		2,327,791		2,359,918	



## (4-4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 金 額	平成14年4月1日 平成14年9月30日 金 額	平成14年4月1日 平成15年3月31日 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	285,549	216,729	308,520
減価償却費	196,664	209,502	421,523
持分法による投資損(益)	-	203	8,462
投資有価証券評価損(益)	-	22,212	18,000
会員権評価損	-	15,000	22,144
有形固定資産処分損	8,532	15,412	28,082
その他非資金損益項目(益)	459	471	88
退職給付引当金の増加(減少)	20,539	86,252	108,877
役員退職慰労引当金の増加(減少)	5,273	-	99,920
賞与引当金の増加(減少)	4,886	5,181	4,494
貸倒引当金の増加(減少)	5,497	2,269	3,706
受取利息及び受取配当金	5,654	5,505	11,219
支払利息	2,135	5,493	9,088
売上債権の減少(増加)	27,824	303,723	134,393
たな卸資産の減少(増加)	19,348	109,263	106,336
仕入債務の増加(減少)	27,162	128,479	63,762
未払消費税等の増加(減少)	7,420	11,413	6,513
その他資産の減少(増加)	28,119	18,812	30,647
その他負債の増加(減少)	31,067	103,128	35,545
小計	395,268	261,428	816,737
利息及び配当金の受取額	5,654	6,380	12,094
利息の支払額	3,515	5,066	8,132
法人税等の支払額	196,977	16,467	25,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,429	246,275	795,579
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少(増加)	4,876	16,448	9,786
有形固定資産の取得による支出	222,465	114,585	300,500
無形固定資産の取得による支出	12,155	840	-
その他の支出	1,348	1,955	12,569
その他の収入	3,745	293	17,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,100	133,536	304,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)	35,000	168,889	227,889
長期借入金の返済による支出	65,504	226,668	367,172
親会社による配当金の支払額	50,582	-	-
その他の支出	701	57	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,788	395,615	595,199
現金及び現金同等物の増加額(減少)	188,459	282,876	104,611
現金及び現金同等物の期首残高	760,221	864,832	864,832
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	571,762	581,956	760,221

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、株式会社ソーコゴーセン、株式会社ソーコ流通サービス、株式会社サンエス、コーコク機械株式会社、の4社であります。
- (2) 非連結子会社は有限会社ソーコサービス1社であります。当社は、小規模会社であり、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社1社のうち、関連会社の株式会社キョクソーに対する投資については持分法を適用しております。持分法の適用から除外した非連結子会社は中間純損益及び連結利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

その他有価証券 時価のあるもの……中間連結期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

たな卸資産 時価のないもの……移動平均法による原価法  
製品、仕掛品……総平均法による原価法  
原材料、貯蔵品……移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物は定額法、建物以外は定率法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

従来、提出会社の役員退職慰労金については、支給額確定時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上することに変更いたしました。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は4,420千円多く計上されております。

## 注 記 事 項

### 1. 中間連結貸借対照表関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	15,731,772 千円	15,596,776 千円	15,610,891 千円

### 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	654,531 千円	666,514 千円	838,118 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	82,769 千円	84,558 千円	77,897 千円
現金及び現金同等物	571,762 千円	581,956 千円	760,221 千円

### 3. セグメント情報関係

#### (1) 事業の種類別セグメント情報

繊維事業1種類を営んでいるため、省略しております。

#### (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国及び地域には存在していないため、省略しております。

#### (3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

### 4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却額相当額及び中間期末残高相当額(利子込み)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	37,095 千円	101,858 千円	62,756 千円
減価償却累計額相当額	19,719 千円	85,667 千円	41,802 千円
中間期末残高相当額	17,376 千円	16,190 千円	20,954 千円

#### (2) 未経過リース料中間期末残高相当額(利子込み)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	6,931 千円	10,147 千円	7,157 千円
1年超	10,444 千円	6,043 千円	13,797 千円
合計	17,376 千円	16,190 千円	20,954 千円

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	3,578 千円	8,810 千円	17,157 千円
減価償却費相当額	3,578 千円	8,810 千円	17,157 千円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 有価証券関係

(1) 時価のある有価証券  
その他有価証券

(単位 :百万円)

期別 区分	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成15年9月30日現在			平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	341	958	618	332	760	428	341	837	496
計	341	958	618	332	760	428	341	837	496

(2) 時価評価されていない主な有価証券  
その他有価証券

(単位 :百万円)

期別 区分	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	130		113		130	
計	130		113		130	

6. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項は、ありません。

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当事項は、ありません。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：千m)

品種別		期中別		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
				前年同期比	
織物	化繊			15,890	1.5 %
	合繊			11,088	0.4
編物				8,364	0.8
合計				35,342	1.0

(注) 製品販売部門の加工数量を加えております。

### 2. 受注状況

(単位：千円)

品種別		期中別				当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			
		受注高		受注残高		前年同期比		前年同期比	
						%		%	
織物	化繊	1,296,319	3.8	98,437	3.3				
	合繊	1,072,484	5.9	129,924	45.8				
編物		1,615,621	9.5	168,915	30.8				
合計		3,984,424	3.9	397,276	7.3				

(注) 1. 金額は、製品販売部門の加工料相当分を加えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

(単位：千円)

部門			期中別		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
			品種別		前年同期比	
委託加工部門	織物	化繊			1,185,192	3.7 %
		合繊			740,188	0.3
	編物				1,585,690	5.8
	計				3,511,070	4.0
製品販売部門		—		1,392,217	0.4	
その他		—		355,138	21.7	
合計				5,258,425	1.4	